

12月1日から年末年始無災害運動

きっちり確認 ゆっくり休息 しっかり準備 年末年始無災害

(実施期間：令和2年12月1日～令和3年1月15日)

中央労働災害防止協会（中災防：理事長 八牧暢行）は、働く人が年末年始を無事故で過ごし、明るい新年を迎えることができるよう事業場等の取り組みを促進する趣旨で、厚生労働省の後援のもと「令和2年度 年末年始無災害運動」を実施します。

この運動は1971（昭和46）年から中災防が主唱するもので、今回で50回目となります。本年度は2020（令和2）年12月1日から2021（令和3）年1月15日までを実施期間とし、下記の運動標語の下、実施要領（別紙）に基づいて展開します。

運動標語：「きっちり確認 ゆっくり休息 しっかり準備 年末年始無災害」

○ 年末年始の労働災害の特徴

- ・年末年始は、慌ただしい中での大掃除や機械設備の保守点検・始動作業など、非常定常作業が多くなり、機械・部品の清掃時の「はさまれ・巻き込まれ」、脚立や踏み台からの「墜落・転落」といった災害に特に注意が必要です。
- ・「交通事故」の死者・負傷者数、発生件数のピークは12月。積雪や路面の凍結などによるスリップを避けるため、急ハンドル、急ブレーキ等に対する配慮が求められます。また、歩行者も構内や社内の移動中の「転倒」に注意が必要です。
- ・大掃除などで荷物を運ぶ作業等が増えることによる「腰痛」が増加します。作業前の体操で筋肉をほぐすなどの予防対策を心がけることが重要です。
- ・機械設備、保護具、火気などの点検や整備等については、協力し合い、重ねて確認することが重要です。今回は新型コロナウイルス感染症の防止対策も不可欠となります。安全確認や点検等にあたっては、3密（密閉空間・密集場所・密接場面）を避けつつ、一つひとつの作業を丁寧に確認しながら、計画的に進めることが求められます。
- ・感染症対策として常にマスクを着用している場合など、顔色や表情で個々の体調の変化に「気づく」ことが難しくなることが考えられます。作業開始前のミーティングなどでこまめに体調管理の大切さを伝えるとともに、少しでも不安があるときは無理をしない・させないことが大切です。

（裏面へ続く）

○ コロナ禍の年末年始～「新しい生活様式」の下での災害にも着目

今年には営業自粛や休業を余儀なくされた業種の労働災害が減る一方で、食品スーパーなどの小売業、感染対応の最前線である医療や社会福祉施設などの保健衛生業、日用品等の物流需要が急増した陸上貨物運送事業などの死傷災害が前年同期を上回って推移するなど、コロナ禍の災害の状況が浮き彫りになりました。今後は、そうした業種で働く労働者の災害防止対策と安全衛生教育、心身のケアを行うことが必要です。また、テレワーク実施企業では在宅勤務者のメンタルヘルスケアも重要な課題となります。

今回の年末年始無災害運動の実施要領には、事業場の実施事項として 19 項目を掲げています。それぞれの職場の特性や実情を踏まえて活動・対策の進め方を考え、計画的に進めていくことが大切です。中災防では、年末年始の作業における安全確認の徹底、誰もが分かりやすい標識・表示など「見える化」による注意喚起などの重要性に加え、感染症対策の徹底を呼びかけていきます。

※「令和2年度 年末年始無災害運動 特設ページ」を開設

中災防は、ホームページに特設ページ（下記 URL）を設け、年末年始の安全衛生活動の推進に関する情報を提供しています。

<https://www.jisha.or.jp/campaign/musaigai/>

中災防 年末年始 で **検索**



※この資料は、厚生労働記者会、厚生労働省労政記者クラブ、厚生日比谷クラブ、鉄鋼研究会に配布しています。

中央労働災害防止協会

【担当】 総務部長 大隈 俊弥

【照会先】 総務部 上席専門役 高橋 まゆみ

同 広報課長 道野 真貴子

(電話) 03-3452-6449 (FAX) 03-3453-8034

JISHA 中災防

中災防は、昭和 39 年に労働災害防止団体にに基づき設立された団体で、事業主の自主的な労働災害防止活動を支援するため、企業の人材の育成、安全衛生の専門技術の提供および最新の安全衛生情報の提供など、安全衛生に関する総合的な事業を行っています。

会 長：中西 宏明（なかにし・ひろあき：日本経済団体連合会 会長）

理事長：八牧 暢行（やまき・のぶゆき）

令和2年度 年末年始無災害運動実施要領

1 趣 旨

年末年始無災害運動は、働く人たちが年末年始を無事故で過ごし、明るい新年を迎えることができるよう、事業場等の取組促進を図る趣旨で、昭和46年から厚生労働省の後援のもと中央労働災害防止協会が主唱する運動で、本年度で50回目を迎える。

わが国の労働災害は長期的には減少してきており、平成31年/令和元年は死亡者数が過去最少の845人となり、死傷者数も4年ぶりに減少に転じた。しかし、就業者の約7割を占め、高年齢労働者や非正規雇用労働者の多い第三次産業をはじめ一部の業種では、労働災害の増加に歯止めがかかっていない。

また、令和2年はあらゆる産業が新型コロナウイルス感染症の影響を受けた。上半期の労働災害の状況を見ると、製造業、飲食店、宿泊・レジャー施設など休業や営業自粛を余儀なくされた業種で減少した一方で、食品スーパーやドラッグストアなどの小売業、感染対応の最前線である医療や社会福祉施設などの保健衛生業、日用品等の物流需要が急増した陸上貨物運送事業などでは前年同期を上回る災害件数となった。今後は、感染症対策を徹底しながら事業活動を軌道に乗せることが求められる。これまでとは異なる「新しい生活様式」の下で、労働者が生産性を高めつつ、安全かつ健康に働くことのできる職場環境・体制を早急に整備することが重要となる。

コロナ禍が広がり始めた3月以降、労働の分野では、70歳までの就業機会の確保を企業の努力義務とする高年齢者雇用安定法の改正、加齢に伴う身体機能の低下などによる災害を防止する観点での職場づくりを促す「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン（エイジフレンドリーガイドライン）」の策定など、高年齢労働者の急増に対応した動きが加速するとともに、「事業場における労働者の健康保持増進のための指針（THP指針）」の改正など健康づくりの取り組みの充実が図られた。また、製造業における「職長」の能力向上教育カリキュラムの策定、労働施策総合推進法の改正に基づくパワーハラスメント防止対策の義務化、石綿障害予防規則の改正による解体工事等における石綿によるばく露防止対策の強化なども図られた。さらに、化学物質をめぐっても、「溶接ヒューム」が特定化学物質の管理第2類物質に追加されるなど、産業界に広く波及する規則改正も行われることとなった。いずれも、労働災害を防止する上で重要な施策であり、これからの職場の安全と健康の確保に直結する問題である。日頃の安全衛生活動や安全衛生教育の中でしっかりと周知・徹底することが望まれる。

感染症対策を講じながら迎える年末年始は、慌ただしい中での大掃除や機械設備の保守点検・再稼働等の作業が多くなるほか、積雪や凍結による転倒等の危険が増す。各事業場においては、作業前点検の実施、作業手順や交通ルールの遵守、非定常作業における安全確認の徹底、高所作業におけるフルハーネス型墜落制止用器具の整備を含めた保護具の点検の実施、感染予防を含めた労働者の健康状態の確認などに全員で取り組むことが一層重要となる。

経営者、労働者が一丸となって安全衛生活動を推進し、災害のない職場環境を整えるためにも、一つひとつの作業を丁寧に確認し、次の作業に備えること、そして体調管理を万全にし、無理をしないことが大切である。皆で力を合わせて無事に一年を締めくくり、明るい新年を迎えられるよう、安全・健康への思いを新たにしたい。

このような状況を踏まえ、本年度の年末年始無災害運動は、
「きっちり確認 ゆっくり休息 しっかり準備 年末年始無災害」
を標語として展開することとする。

2 実施期間

令和2年12月1日から令和3年1月15日までとする。

3 運動標語

「きっちり確認 ゆっくり休息 しっかり準備 年末年始無災害」

4 主唱者

中央労働災害防止協会

5 後援

厚生労働省

6 実施者

各事業場

7 主唱者の実施事項

- (1) 機関誌、ホームページ等を通じたの広報
- (2) 報道機関等を通じたの周知
- (3) リーフレット等の制作および配布
- (4) 小冊子、ポスター、のぼり、デジタルコンテンツ等の頒布

8 事業場の実施事項

- (1) 経営トップによる安全衛生方針の決意表明
- (2) リスクアセスメントおよび労働安全衛生マネジメントシステムの導入・定着
- (3) KY（危険予知）活動を活用した非定常作業における労働災害防止対策の徹底
- (4) 機械設備に係る一斉検査および作業前点検の実施
- (5) 安全保護具・労働衛生保護具、安全標識・表示等の点検と整備・更新
- (6) 転倒、墜落・転落、はさまれ・巻き込まれ災害防止や腰痛予防対策の徹底
- (7) 火気の点検、確認など火気管理の徹底
- (8) 交通労働災害防止対策の推進
- (9) 安全衛生パトロールの実施
- (10) 化学物質のリスクアセスメントの実施を含めた化学物質管理の徹底
- (11) 年末時期の大掃除等を契機とした5Sの徹底
- (12) 年始時期の作業再開時の安全確認の徹底
- (13) 過重労働をしない・させない職場環境づくり
- (14) 高齢労働者を含めた身体機能の維持向上のための健康づくり、健康的な生活習慣（睡眠、食生活、運動等）に関する健康指導などの実施
- (15) 新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ等の感染症対策の徹底
- (16) 職場のハラスメント防止につながる取り組みの推進
- (17) 自然災害等に伴う復旧・復興工事等における労働災害防止対策の推進
- (18) 安全衛生旗の掲揚および年末年始無災害運動用ポスター、のぼり等の掲示
- (19) その他安全衛生意識高揚のための活動の実施